

金融株中心に買い戻されて、日経平均株価は10,000円台を回復

2010年11月18日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

中国金融引き締め懸念で大幅安後の欧米株式市場は、先行き不透明感等から終始小動き

欧州株式市場は前日比変わらずの水準で小動きで推移していましたが、ユーロの持ち直しとともにプラスに転じ、小幅高で引けました。朝方は欧州決済機関によるアイルランド国債に対する保証料率の引き上げ、ポルトガル国債の入札がやや低調であったことなどから、財政不安が引き続き重しとなっていました。アイルランド支援策について18日にもECB、EU、IMFが合同で協議すると伝えられて同国支援に対する期待感が高まったほか、ECBによる欧州周辺国の国債買い入れも安心感につながり、徐々に落ち着きを取り戻しました。

米国株式市場は終始小動きで推移し、前日比ほぼ変わらずで引けました。増収決算や年末商戦への期待感などから小売関連株が堅調であったほか、前日の大幅安の反動等からNYダウは11,000ドルを下回る水準で押し目買いが見られるなど下値は限定的でした。ただし、FRBによる規制懸念等から銀行株が弱く、住宅関連指標の内容を受けて住宅関連株も軟調で上値を抑えました。FRBは金融機関の監督強化策の一環として、米国の大手19行に対して来年初めまでに資本計画の提出をするよう求めるとともに、増配や自社株買いの妥当性を評価するための指針も示しました。金融機関は株主還元を行う際、FRBによる厳しい審査基準が適用されます。

10月の米住宅着工件数が前月比▲11.7%減の51.9万戸と1年半ぶりの水準へ落ち込み、予想も大幅に下回りました。そして、10月の米消費者物価指数は前月比+0.2%と予想(+0.3%)を下回りました。エネルギー・食料品を除いたコアCPIの上昇率は前月比で横ばいにとどまり、前年同月比では+0.6%と、集計開始以来、最低の伸び率となりました。FRBが目標とする水準を大きく下回ったことから、金融緩和の妥当性を裏付ける材料のひとつとして受け止められ、一部で広がっていた金融緩和の中止観測の後退につながりました。

金融株中心に買い戻されて日経平均株価は10,000円の台を回復！

国内株は小幅高で始まりましたが、その後は金融株主導で上げ幅を広げていきました。上昇率上位には証券、銀行、保険が並ぶなど金融関連株の堅調さが目立ち、日本株全体を牽引しました。一方、輸出関連株や資源関連株の一角が上値を抑え、日経平均株価は9,900円を上回る水準では上値の重さを感じられました。金融株は軒並み上昇していましたが、足元で売り優勢だった銘柄を買い戻す動きも旺盛でした。また、損保大手による保有株式売却についての報道を好感する見方も追い風となりました。監督規制強化を背景に保険各社は保有株式の売却を進めていますが、売却資金が成長性の高い事業等へ投資されれば収益改善が見込めるとの思惑が広がったことも好材料でした。そして、後場に入り、先物主導で日経平均先物は一気に10,000円ちょうどをつけました。米株先物の上昇基調継続に加え、中国株もプラス圏で始まり、アイルランド救済への期待等からユーロ等の高金利通貨が買われて円安基調が一段と強まったことも好材料でした。中国株の反発等から新興国関連株の一角がプラスに転じたほか、相対的に軟調だった自動車株も持ち直し、金融株高の勢いも一段と増してほぼ全面高となる中、結局、日経平均株価は本日の高値引けで、6月22日以来、約5ヶ月ぶりに10,000円台を回復して引けました。アジアでの金融引き締め懸念が高まる中、相対的に日本株を見直す機運が高まっており、そのことも本日の買い戻しの一因だと思われそうですが、先物主導による裁定買いが現物株を押し上げた面も否めず、今後、本格的な上昇基調に乗れるかどうかは、欧州の財政不安等に揺れる為替動向や世界景気回復ペース等、外部環境の改善に因るところも大きいものと思われそうです。 以上